

資料 2

## 第 3 回鹿児島県犯罪被害者等支援条例検討委員会

### 2 県犯罪被害者等支援条例（案）について



# 鹿児島県犯罪被害者等支援条例（案）の概要

## I 総則

### 第1条 目的

犯罪被害者等支援に関し、基本理念を定め、並びに県、県民、事業者及び民間支援団体の責務を明らかにするとともに、犯罪被害者等支援に関する施策の基本となる事項を定めることにより、犯罪被害者等支援を総合的かつ計画的に推進し、もって犯罪被害者等が受けた被害の早期の回復又は軽減及び犯罪被害者等の生活の再建を図り、誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

### 第2条 定義

○ 犯罪等 ○ 犯罪被害者等 ○ 犯罪被害者等支援 ○ 事業者 ○ 二次的被害 ○ 民間支援団体

### 第3条 基本理念

- 個人としての尊厳にふさわしい処遇を保障されること
- 犯罪被害者等支援は、被害の状況等に応じ、適切に行うこと
- 必要な支援が途切れることなく提供されること
- 国、県、市町村、民間支援団体等による相互の連携及び協力の下、誰もが安心して暮らすことができる地域社会の形成を図ること

### 第4条 県の責務

基本理念にのっとり、犯罪被害者等支援に関する総合的な施策の策定、実施

### 第5条 県民の責務

犯罪被害者等が置かれている状況、支援の必要性についての理解を深め、二次的被害防止への配慮と県の支援施策への協力

### 第6条 事業者の責務

犯罪被害者等が置かれている状況、支援の必要性の理解を深め、事業活動に伴う二次的被害の防止と従業員である犯罪被害者等の就労について配慮するとともに県が行う支援施策への協力

### 第7条 民間支援団体の責務

犯罪被害者等支援の専門的な知識・経験を活用し、犯罪被害者等を支援するとともに県が行う施策に協力

### 第8条 市町村に対する支援

市町村が犯罪被害者等支援に関する施策の策定、実施の際に必要な情報の提供、助言

### 第9条 推進体制の整備

国、市町村、民間支援団体等と相互連携、協力し、犯罪被害者等支援の推進体制を整備

### 第10条 緊急支援の実施

県内で死傷者多数などの重大な事案の発生時、関係機関等と協力して、必要な緊急支援を実施

### 第11条 計画の策定等

- ・ 計画の策定
- ・ 計画に定める事項（基本方針、具体的施策等）
- ・ 計画策定に係る県民の意見の反映のための措置
- ・ 計画の公表
- ・ 結果の公表

### 第12条 財政上の措置

必要な財政上の措置を講ずるよう努める

## II 犯罪被害者等支援に関する基本的施策

### 第13条 相談及び情報の提供等

各般問題についての相談、情報提供、助言等

### 第14条 損害賠償の請求に関する情報の提供等

損害賠償の請求に関する情報の提供、助言等

### 第15条 経済的負担の軽減

経済的な助成に関する情報の提供、助言等

### 第16条 保健医療サービス及び福祉サービスの提供

心身の状況に応じた適切な医療・福祉サービスの提供

### 第17条 安全の確保

安全を確保するための一時保護、防犯に係る指導等

### 第18条 居住の安定

県営住宅への入居における特別の配慮等

### 第19条 雇用の安定等

雇用の安定を図るとともに、二次的被害を防止するための事業者に対する啓発の実施

### 第20条 保護又は捜査の過程における配慮

保護又は捜査の過程における犯罪被害者等の人権に十分配慮し、犯罪被害者等の負担を軽減

### 第21条 県民の理解の増進

犯罪被害者等が置かれている状況、支援の必要性、二次的被害防止の重要性等の理解を深めるため、広報、啓発等を実施

### 第22条 学校における教育及び支援

- ・ 学校における犯罪被害者等への理解のための教育
- ・ 犯罪被害者である児童又は生徒の状況に応じた十分な配慮

### 第23条 人材の育成

支援を担う人材を育成するための研修等の実施

### 第24条 民間支援団体に対する支援

民間支援団体の活動の促進を図るための情報提供、助言等

### 第25条 個人情報の適切な管理

犯罪被害者等支援における個人情報の重要性を認識し、犯罪被害者等に係る個人情報を適切に管理

※ □～第2回検討委員会からの変更箇所



# 鹿児島県犯罪被害者等支援条例（案）

## 目次

第1章 総則（第1条－第12条）

第2章 犯罪被害者等支援に関する基本的施策（第13条－第25条）

附則

## 第1章 総則

### （目的）

第1条 この条例は、犯罪被害者等支援に関し、基本理念を定め、並びに県、県民、事業者及び民間支援団体の責務を明らかにするとともに、犯罪被害者等支援に関する施策の基本となる事項を定めることにより、犯罪被害者等支援を総合的かつ計画的に推進し、もって犯罪被害者等が受けた被害の早期の回復又は軽減及び犯罪被害者等の生活の再建を図り、誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

### （定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 犯罪等 犯罪及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす行為をいう。
- (2) 犯罪被害者等 犯罪等により害を被った者及びその家族又は遺族をいう。
- (3) 犯罪被害者等支援 犯罪被害者等が、その受けた被害を回復し、又は軽減し、再び平穏な生活を営むことができるようにするための取組をいう。
- (4) 事業者 県内で事業を営む個人又は法人その他の団体をいう。
- (5) 二次的被害 犯罪等による直接的な被害を受けた後に、周囲の者による理解又は配慮に欠ける言動、インターネットを通じて行われる誹謗中傷、報道機関による過剰な取材等により、犯罪被害者等が受ける精神的な苦痛、身体の不調、名誉の毀損、私生活の平穏の侵害、経済的な損失等の被害をいう。
- (6) 民間支援団体 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律（昭和55年法律第36号）第23条第1項に規定する犯罪被害者等早期援助団体その他の犯罪被害者等支援を行う民間の団体をいう。

### （基本理念）

第3条 犯罪被害者等支援は、犯罪被害者等の個人としての尊厳が重んぜら

れ、その尊厳にふさわしい処遇を保障される権利が尊重されることを旨として行われなければならない。

- 2 犯罪被害者等支援は、犯罪被害者等が犯罪等により受けた被害又は二次的被害の状況及び原因、犯罪被害者等が置かれている状況その他の事情に応じ、適切に行われなければならない。
- 3 犯罪被害者等支援は、犯罪被害者等が安心して暮らすことができるよう、必要な支援が途切れることなく提供されることを旨として行われなければならない。
- 4 犯罪被害者等支援は、国、県、市町村、民間支援団体その他の犯罪被害者等支援に関係するものによる相互の連携及び協力の下、誰もが安心して暮らすことができる地域社会の形成を図ることを旨として推進されなければならない。

#### （県の責務）

第4条 県は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、国、市町村及び民間支援団体との適切な役割分担を踏まえて、犯罪被害者等支援に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

#### （県民の責務）

第5条 県民は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等支援の必要性についての理解を深め、二次的被害が生ずることのないよう十分配慮するとともに、県が実施する犯罪被害者等支援に関する施策に協力するよう努めるものとする。

#### （事業者の責務）

第6条 事業者は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等支援の必要性についての理解を深め、その事業活動に伴う二次的被害の防止及び従業員である犯罪被害者等の就労について十分配慮するとともに、県が実施する犯罪被害者等支援に関する施策に協力するよう努めるものとする。

#### （民間支援団体の責務）

第7条 民間支援団体は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等支援に関する専門的な知識及び経験を活用し、犯罪被害者等を支援するとともに、県が実施する犯罪被害者等支援に関する施策に協力するよう努めるものとする。

#### （市町村に対する支援）

第8条 県は、犯罪被害者等支援において市町村が果たす役割の重要性に鑑み、市町村が犯罪被害者等支援に関する施策を策定し、及び実施しようとするときは、必要な情報の提供、助言その他の必要な支援を行うものとする。

る。

(推進体制の整備)

第9条 県は、国、市町村、民間支援団体その他の犯罪被害者等支援に係るものと連携し、及び相互に協力して犯罪被害者等支援を推進するための体制を整備するものとする。

(緊急支援の実施)

第10条 県は、県内で犯罪等により死傷者が多数に上る事案その他の重大な事案が発生した場合において、当該事案の犯罪被害者等に対し直ちに支援を行う必要があると認めるときは、市町村その他の犯罪被害者等支援に係る機関及び団体と協力して、当該事案に対応するための支援の態勢を整え、必要な緊急の支援を実施するものとする。

(計画の策定等)

第11条 県は、犯罪被害者等支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、犯罪被害者等支援に関する計画（以下この条において「支援計画」という。）を定めるものとする。

2 支援計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

(1) 犯罪被害者等支援に関する施策についての基本方針

(2) 犯罪被害者等支援に関する具体的施策

(3) 前2号に掲げるもののほか、犯罪被害者等支援に関する施策を推進するために必要な事項

3 県は、支援計画を定めるに当たっては、あらかじめ、県民の意見を反映するために必要な措置を講ずるものとする。

4 県は、支援計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表するものとする。

5 県は、毎年度、支援計画に基づく施策の実施状況を公表するものとする。

(財政上の措置)

第12条 県は、犯罪被害者等支援に関する施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

## 第2章 犯罪被害者等支援に関する基本的施策

(相談及び情報の提供等)

第13条 県は、犯罪被害者等が日常生活又は社会生活を円滑に営むことができるようにするため、犯罪被害者等が直面している各般の問題について相談に応じ、必要な情報の提供、助言、犯罪被害者等支援に精通している者の紹介その他の必要な施策を講ずるものとする。

(損害賠償の請求に関する情報の提供等)

第14条 県は、犯罪等による被害に係る損害賠償の請求の適切かつ円滑な実現を図るため、損害賠償の請求に関する情報の提供、助言その他の必要な施策を講ずるものとする。

(経済的負担の軽減)

第15条 県は、犯罪被害者等が受けた被害による経済的負担の軽減を図るため、経済的な助成に関する情報の提供、助言その他の必要な施策を講ずるものとする。

(保健医療サービス及び福祉サービスの提供)

第16条 県は、犯罪被害者等が心理的外傷その他犯罪等により心身に受けた影響から回復できるようにするため、その心身の状況等に応じた適切な保健医療サービス及び福祉サービスが提供されるよう必要な施策を講ずるものとする。

(安全の確保)

第17条 県は、犯罪被害者等が更なる犯罪等による被害及び二次的被害を受けることを防止し、その安全を確保するため、一時保護、施設への入所による保護、防犯に係る指導、犯罪被害者等に係る個人情報の適切な取扱いの確保その他の必要な施策を講ずるものとする。

(居住の安定)

第18条 県は、犯罪等により従前の住居に居住することが困難となった犯罪被害者等の居住の安定を図るため、鹿児島県営住宅条例（平成4年鹿児島県条例第43号）第2条第1号に規定する県営住宅への入居における特別の配慮、一時的な利用のための住居の提供その他の必要な施策を講ずるものとする。

(雇用の安定等)

第19条 県は、犯罪被害者等の雇用の安定を図り、及び二次的被害を防止するため、犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等支援の必要性について事業者の理解を深めるための啓発その他の必要な施策を講ずるものとする。

(保護又は捜査の過程における配慮)

第20条 県は、犯罪被害者等の保護又はその被害に係る刑事事件の捜査の過程において、名誉又は生活の平穏その他犯罪被害者等の人権に十分な配慮がなされ、犯罪被害者等の負担が軽減されるよう必要な施策を講ずるものとする。



(県民の理解の増進)

第21条 県は、犯罪被害者等が置かれている状況、犯罪被害者等支援の必要性、二次的被害の防止の重要性等について県民の理解を深めるため、広報、啓発、教育の充実その他の必要な施策を講ずるものとする。

(学校における教育及び支援)

第22条 県は、学校において、犯罪被害者等が置かれている状況、犯罪被害者等支援の必要性、二次的被害の防止の重要性等について理解を深めるための教育が行われるよう必要な施策を講ずるものとする。

2 県は、犯罪被害者等が児童又は生徒であるときは、当該犯罪被害者等の状況に応じた十分な配慮を行うよう努めるものとする。

(人材の育成)

第23条 県は、犯罪被害者等支援の充実を図るため、犯罪被害者等支援を担う人材を育成するための研修の実施その他の必要な施策を講ずるものとする。

(民間支援団体に対する支援)

第24条 県は、民間支援団体の活動の促進を図るため、犯罪被害者等支援に関する情報の提供、助言その他の必要な施策を講ずるものとする。

(個人情報適切な管理)

第25条 県、事業者、民間支援団体その他の犯罪被害者等支援に係るものは、犯罪被害者等支援における個人情報の重要性を認識し、犯罪被害者等及びその関係者の個人情報を適切に取り扱わなければならない。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。



○ 鹿児島県犯罪被害者等支援条例素案（パブリック・コメント時）からの変更点

素案	条例案	変更点
<p>(目的)</p> <p>第1条 この条例は、犯罪被害者等支援に関し、基本理念を定め、並びに県、県民、事業者及び民間支援団体の責務を明らかにするとともに、犯罪被害者等支援に関する施策の基本となる事項を定めることにより、犯罪被害者等支援を総合的かつ計画的に推進し、もって犯罪被害者等が受けた被害の早期の回復及び軽減並びに犯罪被害者等の生活の再建を図り、誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的とする。</p>	<p>(目的)</p> <p>第1条 この条例は、犯罪被害者等支援に関し、基本理念を定め、並びに県、県民、事業者及び民間支援団体の責務を明らかにするとともに、犯罪被害者等支援に関する施策の基本となる事項を定めることにより、犯罪被害者等支援を総合的かつ計画的に推進し、もって犯罪被害者等が受けた被害の早期の回復又は軽減及び犯罪被害者等の生活の再建を図り、誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的とする。</p>	<p>「及び」→ 「又は」、 「並びに」 →「及び」</p>
<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 犯罪等 犯罪及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす行為をいう。</p> <p>(2) 犯罪被害者等 犯罪等により害を被った者及びその家族又は遺族をいう。</p> <p>(3) 犯罪被害者等支援 犯罪被害者等が、その受けた被害を回復し、又は軽減して、再び平穏な生活を営むことができるようにするための取組をいう。</p> <p>(4) 事業者 県内で事業を営む個人又は法人その他の団体をいう。</p> <p>(5) 二次的被害 犯罪等による直接的な被害を受けた後に、周囲の者による理解又は配慮に欠ける言動、インターネットを通じて行われる誹謗(ひぼう)中傷、報道機関による過剰な取材等により、犯罪被害者等が受ける精神的な苦痛、身体の不調、名誉の毀損、私生活の平穏の侵害、経済的な損失等の被害をいう。</p> <p>(6) 民間支援団体 <u>犯罪被害者等早期援助団体(犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律(昭和55年法律第36号)第23条第1項に規定する団体をいう。)</u> その他の犯罪被害者等支援を行う民間の団体をいう。</p>	<p>(定義)</p> <p>第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) 犯罪等 犯罪及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす行為をいう。</p> <p>(2) 犯罪被害者等 犯罪等により害を被った者及びその家族又は遺族をいう。</p> <p>(3) 犯罪被害者等支援 犯罪被害者等が、その受けた被害を回復し、又は軽減し、再び平穏な生活を営むことができるようにするための取組をいう。</p> <p>(4) 事業者 県内で事業を営む個人又は法人その他の団体をいう。</p> <p>(5) 二次的被害 犯罪等による直接的な被害を受けた後に、周囲の者による理解又は配慮に欠ける言動、インターネットを通じて行われる誹謗<sup>ひぼう</sup>中傷、報道機関による過剰な取材等により、犯罪被害者等が受ける精神的な苦痛、身体の不調、名誉の毀損、私生活の平穏の侵害、経済的な損失等の被害をいう。</p> <p>(6) 民間支援団体 <u>犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律(昭和55年法律第36号)第23条第1項に規定する犯罪被害者等早期援助団体</u>その他の犯罪被害者等支援を行う民間の団体をいう。</p>	<p>「して」→ 「し」</p> <p>(5) 誹謗に 「ひぼう」 とふりがな をつける。</p> <p>(6) かつこ 書きを削り、 犯罪被害等 早期援助団 体の前に定 義を入れ込 む。</p>

素案	条例案	変更点
<p>(基本理念)</p> <p>第3条 犯罪被害者等支援は、<u>全ての</u>犯罪被害者等の個人としての尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい処遇を保障される権利が尊重されることを旨として行われなければならない。</p> <p>2 犯罪被害者等支援は、犯罪被害者等が犯罪等により受けた被害又は二次的被害の状況及び原因、犯罪被害者等が置かれている状況その他の事情に応じ、適切に行われなければならない。</p> <p>3 犯罪被害者等支援は、犯罪被害者等が安心して暮らすことができるよう、必要な支援が途切れることなく提供されることを旨として行われなければならない。</p> <p>4 犯罪被害者等支援は、国、県、市町村、民間支援団体その他の犯罪被害者等支援に係るものによる相互の連携及び協力の下、誰もが安心して暮らすことができる地域社会の形成を図ることを旨として推進されなければならない。</p>	<p>(基本理念)</p> <p>第3条 犯罪被害者等支援は、犯罪被害者等の個人としての尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい処遇を保障される権利が尊重されることを旨として行われなければならない。</p> <p>2 犯罪被害者等支援は、犯罪被害者等が犯罪等により受けた被害又は二次的被害の状況及び原因、犯罪被害者等が置かれている状況その他の事情に応じ、適切に行われなければならない。</p> <p>3 犯罪被害者等支援は、犯罪被害者等が安心して暮らすことができるよう、必要な支援が途切れることなく提供されることを旨として行われなければならない。</p> <p>4 犯罪被害者等支援は、国、県、市町村、民間支援団体その他の犯罪被害者等支援に係るものによる相互の連携及び協力の下、誰もが安心して暮らすことができる地域社会の形成を図ることを旨として推進されなければならない。</p>	<p>「全ての」削除</p>
<p>(県の責務)</p> <p>第4条 県は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、国、市町村及び民間支援団体との適切な役割分担を踏まえて、犯罪被害者等支援に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。</p>	<p>(県の責務)</p> <p>第4条 県は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、国、市町村及び民間支援団体との適切な役割分担を踏まえて、犯罪被害者等支援に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。</p>	<p>変更なし</p>
<p>(県民の責務)</p> <p>第5条 県民は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等支援の必要性について理解を深め、二次的被害が<u>生じる</u>ことのないよう<u>十分に配慮する</u>とともに、県が実施する犯罪被害者等支援に関する施策に協力するよう努めるものとする。</p>	<p>(県民の責務)</p> <p>第5条 県民は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等支援の必要性についての理解を深め、二次的被害が<u>生ずる</u>ことのないよう<u>十分配慮する</u>とともに、県が実施する犯罪被害者等支援に関する施策に協力するよう努めるものとする。</p>	<p>「生じる」→「生ずる」</p> <p>「十分に配慮する」→「十分配慮する」</p>
<p>(事業者の責務)</p> <p>第6条 事業者は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等支援の必要性についての理解を深め、その事業活動に伴う二次的被害の防止及び従業員である犯罪被害者等の<u>就労に</u>十分配慮するとともに、県が実施する犯罪被害者等支援に関する施策に協力するよう努めるものとする。</p>	<p>(事業者の責務)</p> <p>第6条 事業者は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等支援の必要性についての理解を深め、その事業活動に伴う二次的被害の防止及び従業員である犯罪被害者等の<u>就労について</u>十分配慮するとともに、県が実施する犯罪被害者等支援に関する施策に協力するよう努めるものとする。</p>	<p>「就労に」→「就労について」</p>

素案	条例案	変更点
<p>(民間支援団体の責務)</p> <p>第7条 民間支援団体は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等支援に関する専門的な知識及び経験を活用し、犯罪被害者等を支援するとともに、県が実施する犯罪被害者等支援に関する施策に協力するよう努めるものとする。</p>	<p>(民間支援団体の責務)</p> <p>第7条 民間支援団体は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等支援に関する専門的な知識及び経験を活用し、犯罪被害者等を支援するとともに、県が実施する犯罪被害者等支援に関する施策に協力するよう努めるものとする。</p>	<p>変更なし</p>
<p>(市町村に対する支援)</p> <p>第8条 県は、犯罪被害者等支援において市町村が果たす役割の重要性に鑑み、市町村が犯罪被害者等支援に関する施策を策定し、及び実施しようとするときは、必要な情報の提供、助言その他の必要な支援を行うものとする。</p>	<p>(市町村に対する支援)</p> <p>第8条 県は、犯罪被害者等支援において市町村が果たす役割の重要性に鑑み、市町村が犯罪被害者等支援に関する施策を策定し、及び実施しようとするときは、必要な情報の提供、助言その他の必要な支援を行うものとする。</p>	<p>変更なし</p>
<p>(推進体制の整備)</p> <p>第9条 県は、国、市町村、民間支援団体その他の犯罪被害者等支援に係るものと連携し、及び相互に協力して犯罪被害者等支援を推進するための体制を整備するものとする。</p>	<p>(推進体制の整備)</p> <p>第9条 県は、国、市町村、民間支援団体その他の犯罪被害者等支援に係るものと連携し、及び相互に協力して犯罪被害者等支援を推進するための体制を整備するものとする。</p>	<p>変更なし</p>
<p>(緊急支援の実施)</p> <p>第10条 県は、<u>県内</u>において犯罪等により死傷者が多数に上る事案その他の重大な事案が発生した場合において、当該事案の犯罪被害者等に対し直ちに支援を行う必要があると認めるときは、市町村<u>その他</u>犯罪被害者等支援に係る機関及び団体と協力して、当該事案に対応するための支援の態勢を整え、必要な緊急の支援を実施するものとする。</p>	<p>(緊急支援の実施)</p> <p>第10条 県は、<u>県内</u>で犯罪等により死傷者が多数に上る事案その他の重大な事案が発生した場合において、当該事案の犯罪被害者等に対し直ちに支援を行う必要があると認めるときは、市町村<u>その他</u>の犯罪被害者等支援に係る機関及び団体と協力して、当該事案に対応するための支援の態勢を整え、必要な緊急の支援を実施するものとする。</p>	<p>「県内において」→「県内で」 「その他」→「その他の」</p>

素案	条例案	変更点
<p>(計画の策定)</p> <p>第11条 県は、犯罪被害者等支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、犯罪被害者等支援に関する計画（以下この条において「支援計画」という。）を定めるものとする。</p> <p>2 支援計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。</p> <p>(1) 犯罪被害者等支援に関する施策についての基本方針</p> <p>(2) 犯罪被害者等支援に関する具体的施策</p> <p>(3) 前2号に掲げるもののほか、犯罪被害者等支援に関する施策を推進するために必要な事項</p> <p>3 県は、支援計画を定めるに当たっては、あらかじめ、県民の意見を反映するために必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>4 県は、支援計画を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表するものとする。</p> <p>5 県は、毎年度、支援計画に基づく施策の実施状況を公表するものとする。</p>	<p>(計画の策定等)</p> <p>第11条 県は、犯罪被害者等支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、犯罪被害者等支援に関する計画（以下この条において「支援計画」という。）を定めるものとする。</p> <p>2 支援計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。</p> <p>(1) 犯罪被害者等支援に関する施策についての基本方針</p> <p>(2) 犯罪被害者等支援に関する具体的施策</p> <p>(3) 前2号に掲げるもののほか、犯罪被害者等支援に関する施策を推進するために必要な事項</p> <p>3 県は、支援計画を定めるに当たっては、あらかじめ、県民の意見を反映するために必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>4 県は、支援計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表するものとする。</p> <p>5 県は、毎年度、支援計画に基づく施策の実施状況を公表するものとする。</p>	<p>見出しに「等」を追加</p>
<p>(財政上の措置)</p> <p>第12条 県は、犯罪被害者等支援に関する施策を推進する<u>ために</u>必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。</p>	<p>(財政上の措置)</p> <p>第12条 県は、犯罪被害者等支援に関する施策を推進する<u>ため</u>、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。</p>	<p>「ために」→「ため、」</p>
<p>(相談及び情報の提供)</p> <p>第13条 県は、犯罪被害者等が日常生活又は社会生活を円滑に営むことができるようにするため、犯罪被害者等が直面している各般の問題について相談に応じ、必要な情報の提供、助言、犯罪被害者等支援に精通している者の紹介その他の必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>(相談及び情報の提供等)</p> <p>第13条 県は、犯罪被害者等が日常生活又は社会生活を円滑に営むことができるようにするため、犯罪被害者等が直面している各般の問題について相談に応じ、必要な情報の提供、助言、犯罪被害者等支援に精通している者の紹介その他の必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>見出しに「等」を追加</p>
<p>(損害賠償の請求に関する情報の提供)</p> <p>第14条 県は、犯罪等による被害に係る損害賠償の請求の適切かつ円滑な実現を図るため、損害賠償の請求に関する情報の提供、助言その他の必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>(損害賠償の請求に関する情報の提供等)</p> <p>第14条 県は、犯罪等による被害に係る損害賠償の請求の適切かつ円滑な実現を図るため、損害賠償の請求に関する情報の提供、助言その他の必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>見出しに「等」を追加</p>

素案	条例案	変更点
<p>(経済的負担の軽減)</p> <p>第15条 県は、犯罪被害者等が受けた被害による経済的負担の軽減を図るため、経済的な助成に関する情報の提供、助言その他の必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>(経済的負担の軽減)</p> <p>第15条 県は、犯罪被害者等が受けた被害による経済的負担の軽減を図るため、経済的な助成に関する情報の提供、助言その他の必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>変更なし</p>
<p>(保健医療サービス及び福祉サービスの提供)</p> <p>第16条 県は、犯罪被害者等が心理的外傷その他犯罪等により心身に受けた影響から回復できるようにするため、その心身の状況等に応じた適切な保健医療サービス及び福祉サービスが提供されるよう必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>(保健医療サービス及び福祉サービスの提供)</p> <p>第16条 県は、犯罪被害者等が心理的外傷その他犯罪等により心身に受けた影響から回復できるようにするため、その心身の状況等に応じた適切な保健医療サービス及び福祉サービスが提供されるよう必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>変更なし</p>
<p>(安全の確保)</p> <p>第17条 県は、犯罪被害者等が更なる犯罪等による被害又は二次的被害を受けることを防止し、その安全を確保するため、一時保護、施設への入所による保護、防犯に係る指導、犯罪被害者等に係る個人情報適切な取扱いの確保その他の必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>(安全の確保)</p> <p>第17条 県は、犯罪被害者等が更なる犯罪等による被害及び二次的被害を受けることを防止し、その安全を確保するため、一時保護、施設への入所による保護、防犯に係る指導、犯罪被害者等に係る個人情報適切な取扱いの確保その他の必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>「又は」→「及び」</p>
<p>(居住の安定)</p> <p>第18条 県は、犯罪等により従前の住居に居住することが困難となった犯罪被害者等の居住の安定を図るため、<u>県営住宅（鹿児島県営住宅条例（平成4年鹿児島県条例第43号）第2条第1号に規定する県営住宅をいう。）</u>への入居における特別の配慮、一時的な利用のための住居の提供その他の必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>(居住の安定)</p> <p>第18条 県は、犯罪等により従前の住居に居住することが困難となった犯罪被害者等の居住の安定を図るため、<u>鹿児島県営住宅条例（平成4年鹿児島県条例第43号）第2条第1号に規定する県営住宅</u>への入居における特別の配慮、一時的な利用のための住居の提供その他の必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>かつこ書きを削り、県営住宅の前に定義を入れ込む。</p>
<p>(雇用の安定)</p> <p>第19条 県は、犯罪被害者等の雇用の安定を図るため、犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等支援の必要性について事業者の理解を深めるための啓発その他の必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>(雇用の安定等)</p> <p>第19条 県は、犯罪被害者等の雇用の安定を図り、<u>及び二次的被害を防止するため</u>、犯罪被害者等が置かれている状況及び犯罪被害者等支援の必要性について事業者の理解を深めるための啓発その他の必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>見出しに「等」を追加 「二次的被害の防止」を追加</p>
<p>(保護又は捜査の過程における配慮)</p> <p>第20条 県は、犯罪被害者等の保護又はその被害に係る刑事事件の捜査の過程において、名誉又は生活の平穏その他犯罪被害者等の人権に十分な配慮がなされ、犯罪被害者等の負担が軽減されるよう、<u>必要な</u>施策を講ずるものとする。</p>	<p>(保護又は捜査の過程における配慮)</p> <p>第20条 県は、犯罪被害者等の保護又はその被害に係る刑事事件の捜査の過程において、名誉又は生活の平穏その他犯罪被害者等の人権に十分な配慮がなされ、犯罪被害者等の負担が軽減されるよう必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>「,」削除</p>

素案	条例案	変更点
<p>(県民の理解の増進)</p> <p>第21条 県は、犯罪被害者等が置かれている状況、犯罪被害者等支援の必要性及び二次的被害の防止の重要性等について県民の理解を深めるため、広報、啓発、教育の充実その他の必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>(県民の理解の増進)</p> <p>第21条 県は、犯罪被害者等が置かれている状況、犯罪被害者等支援の必要性、二次的被害の防止の重要性等について県民の理解を深めるため、広報、啓発、教育の充実その他の必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>「及び」→「,」</p>
<p>(学校における教育及び支援)</p> <p>第22条 県は、学校において、犯罪被害者等が置かれている状況、犯罪被害者等支援の必要性及び二次的被害の防止の重要性等について理解を深めるための教育が行われるよう、必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>2 県は、犯罪被害者等が児童又は生徒であるときは、当該犯罪被害者等の状況に応じた十分な配慮を行うよう努めるものとする。</p>	<p>(学校における教育及び支援)</p> <p>第22条 県は、学校において、犯罪被害者等が置かれている状況、犯罪被害者等支援の必要性、二次的被害の防止の重要性等について理解を深めるための教育が行われるよう必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>2 県は、犯罪被害者等が児童又は生徒であるときは、当該犯罪被害者等の状況に応じた十分な配慮を行うよう努めるものとする。</p>	<p>「及び」→「,」 「,」削除</p>
<p>(人材の育成)</p> <p>第23条 県は、犯罪被害者等支援の充実を図るため、犯罪被害者等支援を担う人材を育成するための研修その他の必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>(人材の育成)</p> <p>第23条 県は、犯罪被害者等支援の充実を図るため、犯罪被害者等支援を担う人材を育成するための研修の実施その他の必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>「研修」→「研修の実施」</p>
<p>(民間支援団体に対する支援)</p> <p>第24条 県は、民間支援団体の活動の促進を図るため、犯罪被害者等支援に関する情報の提供、助言その他の必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>(民間支援団体に対する支援)</p> <p>第24条 県は、民間支援団体の活動の促進を図るため、犯罪被害者等支援に関する情報の提供、助言その他の必要な施策を講ずるものとする。</p>	<p>変更なし</p>
<p>(個人情報の適切な管理)</p> <p>第25条 県、事業者、民間支援団体その他犯罪被害者等支援に係るものは、犯罪被害者等支援における個人情報の重要性を認識し、犯罪被害者等及びその関係者の個人情報を適切に取り扱わなければならない。</p>	<p>(個人情報の適切な管理)</p> <p>第25条 県、事業者、民間支援団体その他の犯罪被害者等支援に係るものは、犯罪被害者等支援における個人情報の重要性を認識し、犯罪被害者等及びその関係者の個人情報を適切に取り扱わなければならない。</p>	<p>「その他」→「その他の」</p>